

平成 28 年度 (第 101 期)

連 結 計 算 書 類

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

高木証券株式会社

連 結 貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,895	流動負債	9,201
現金・預金	12,195	信用取引負債	4,379
預託金	3,024	信用取引借入金	4,286
顧客分別金信託	3,000	信用取引貸証券受入金	92
その他の預託金	24	預り金	1,801
トレーディング商品	3,000	顧客からの預り金	1,005
商品有価証券等	3,000	その他の預り金	796
約定見返勘定	549	受入保証金	546
信用取引資産	6,799	短期借入金	1,300
信用取引貸付金	6,764	未払法人税等	254
信用取引借証券担保金	35	賞与引当金	231
立替金	21	役員賞与引当金	70
その他の流動資産	308	訴訟損失引当金	146
貸倒引当金	△4	その他の流動負債	471
固定資産	15,958	固定負債	3,153
有形固定資産	1,152	繰延税金負債	2,923
建物	182	再評価に係る繰延税金負債	77
器具備品	414	未払役員退職慰労金	8
土地	545	その他の固定負債	144
建設仮勘定	9	特別法上の準備金	23
無形固定資産	1,731	金融商品取引責任準備金	23
ソフトウェア	728	負債合計	12,377
ソフトウェア仮勘定	993	(純資産の部)	
その他	9	株主資本	22,508
投資その他の資産	13,074	資本金	11,069
投資有価証券	12,290	資本剰余金	4,313
長期貸付金	2	利益剰余金	7,560
長期差入保証金	662	自己株式	△434
その他	121	その他の包括利益累計額	6,925
貸倒引当金	△2	その他有価証券評価差額金	6,827
		土地再評価差額金	97
		新株予約権	42
		純資産合計	29,476
資産合計	41,854	負債・純資産合計	41,854

連 結 損 益 計 算 書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		5,352
受入手数料	4,913	
トレーディング損益	235	
金融収益	196	
その他の営業収益	7	
金融費用		55
純営業収益		5,297
販売費・一般管理費		7,616
営業損失		2,319
営業外収益		399
営業外費用		22
経常損失		1,942
特別利益		4,525
投資有価証券売却益	4,407	
訴訟損失引当金戻入額	118	
特別損失		161
減損損失	117	
固定資産除却損	38	
金融商品取引責任準備金繰入れ	5	
税金等調整前当期純利益		2,421
法人税、住民税及び事業税	220	
法人税等調整額	133	354
当期純利益		2,067
非支配株主に帰属する当期純利益		—
親会社株主に帰属する当期純利益		2,067

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年4月1日残高	11,069	4,316	5,698	△434	20,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△205	—	△205
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,067	—	2,067
自己株式の取得	—	—	—	△8	△8
自己株式の処分	—	△3	—	8	4
新株予約権の行使	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△3	1,862	△0	1,858
平成29年3月31日残高	11,069	4,313	7,560	△434	22,508

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
平成28年4月1日残高	8,309	98	8,407	47	29,104
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△205
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	2,067
自己株式の取得	—	—	—	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	—	4
新株予約権の行使	—	—	—	△4	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,481	△0	△1,482	—	△1,482
連結会計年度中の変動額合計	△1,481	△0	△1,482	△4	372
平成29年3月31日残高	6,827	97	6,925	42	29,476

連 結 注 記 表

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および以下の連結注記表の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名 高木ビジネスサービス株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であり、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

② トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

・ その他有価証券

ア 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ウ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

② 無形固定資産および長期前払費用（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟および調停等に係る今後の賠償金等の支払いに備えるため、訴訟の経過状況等に基づく、当連結会計年度末における支払い見積額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

[会計方針の変更に関する注記]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却費を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は僅少であります。

[追加情報]

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	948 百万円
2. 担保資産	
担保に供されている資産	
投資有価証券	8,567 百万円
担保資産の対象となる債務	
信用取引借入金	4,286 百万円
短期借入金	1,300 百万円
なお、上記のほか信用取引借入金の担保として保管有価証券(時価相当額)603百万円(証券金融会社に対し再担保として差し入れる旨顧客の同意を得ているもの)を差し入れております。	
3. 差し入れた有価証券の時価額(上記2.に属するものを除く)	
信用取引貸証券	81 百万円
信用取引借入金の本担保証券	4,376 百万円
4. 担保として差し入れを受けた有価証券および借入れた有価証券の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	6,420 百万円
信用取引借証券	81 百万円
信用取引受入保証金代用有価証券	5,567 百万円

5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金……………金融商品取引法第 46 条の 5

6. 事業用土地の再評価

当社は、財務体質の健全性確保および保有資産の透明性向上を目的として、「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 13 年 3 月 31 日法律第 19 号）に基づき、保有する全ての事業用土地について再評価を行い、純資産の部に土地再評価差額金を計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 341 条第 10 号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日……………平成 14 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

[連結損益計算書に関する注記]

減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物、器具備品、ソフトウェア	大阪府東大阪市等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により、事業用資産の投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	64 百万円
器具備品	13 百万円
ソフトウェア	40 百万円
合計	117 百万円

(4) 資産グルーピングの方法

当企業集団における資産のグルーピングは、当社については管理会計上で区分した部および支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、当該最小単位を基礎としてグルーピングを行い、連結子会社については当該子会社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については当該資産それぞれを最小単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	59,764,400株	—	—	59,764,400株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,171,984株	33,655株	21,800株	1,183,839株

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加	33,655株
売渡請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少	800株
ストック・オプションの権利行使による減少	21,000株

3. 配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117百万円	2.0円	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87百万円	1.5円	平成28年 9月30日	平成28年 12月1日

- b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 当企業集団は、金融商品取引業を営むうえで、トレーディング業務として株式や債券に代表される商品有価証券の現物取引、株価指数先物取引やオプション取引などのデリバティブ取引を行うとともに、顧客の信用取引に対して信用供与を行います。

また、一時的な余剰資金は、コール市場などでの短期運用を行っており、短期的な運転資金については、銀行および証券金融会社からの借入によっております。

- (2) 営業債権である信用取引貸付金は、保証金現金や保証金代用有価証券でカバーされていない部分について、顧客の信用リスクに晒されています。

営業債務である信用取引借入金は、顧客の信用取引に対する信用供与のため、証券金融会社からの借入であり、それ以外に銀行借入も行っておりますが、支払期日はどちらも1年以内であります。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスクの管理

市場リスクとは、保有する有価証券等に、株価、金利および外国為替相場等市場全体に共通の要素の変動によって発生し得る損失の危険と、その他個別の理由によって発生し得る損失の危険をいいます。

市場リスクは、あらかじめ限度額を設定し、リスク管理部署が日々市場リスク額を計測するとともに、限度額の範囲内であることを確認することにより管理しております。

② 取引先リスクの管理

取引先リスクとは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険をいいます。

取引先リスクは、あらかじめ限度枠を設定し、リスク管理部署が日々モニタリングし、

限度枠の範囲内であることを確認することにより管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスクとは、支払期日に支払いを実行できなくなる危険をいいます。

資金調達に係る流動性リスクは、財務部門が作成する資金計画表により資金管理を行うとともに、常に手許流動性の確保を行うことにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を含んでいるため、前提条件が異なる場合には、当該価額が変動することがあります。

(5) 取引先リスクの集中

取引開始に際し、あらかじめ限度枠を設定することで特定の顧客へのリスクの集中を回避しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2) 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	12,195	12,195	—
(2) 顧客分別金信託	3,000	3,000	—
(3) 有価証券および投資有価証券	14,612	14,612	—
①商品有価証券等(売買目的有価証券)	3,000	3,000	—
②その他有価証券	11,612	11,612	—
(4) 信用取引貸付金	6,764	6,764	—
(5) 信用取引借証券担保金	35	35	—
資産計	36,607	36,607	—
(1) 信用取引借入金	4,286	4,286	—
(2) 信用取引貸証券受入金	92	92	—
(3) 預り金	1,801	1,801	—
(4) 受入保証金	546	546	—
(5) 短期借入金	1,300	1,300	—
負債計	8,027	8,027	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金・預金、(4) 信用取引貸付金、(5) 信用取引借証券担保金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客分別金信託

顧客分別金信託の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関の提示価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

① 商品有価証券等（売買目的有価証券）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
株 式	991	△14
債 券	65	0
投資信託	1,943	12
合計	3,000	△1

② その他有価証券

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	11,483	1,749	9,734
株式	11,483	1,749	9,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	128	131	△2
株式	128	131	△2
合計	11,612	1,880	9,731

（注）株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超 50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

③ 売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,424	4,407	—

負債

- (1) 信用取引借入金、(2) 信用取引貸証券受入金、(3) 預り金、(4) 受入保証金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 短期借入金
短期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	546
非上場外国投資信託	102
投資事業有限責任組合への出資	29
合計	678

（注）上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	12,195	—	—	—
顧客分別金信託	3,000	—	—	—
信用取引貸付金	6,764	—	—	—
信用取引借証券担保金	35	—	—	—
合計	21,995	—	—	—

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
信用取引借入金	4,286	—	—	—
短期借入金	1,300	—	—	—
合計	5,586	—	—	—

[1株当たり情報に関する注記]

- 1株当たり純資産額 502円45銭
- 1株当たり当期純利益 35円28銭

平成 28 年度（第 101 期）

計 算 書 類

（ 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 ）

高木証券株式会社

貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,815	流動負債	9,418
現金・預金	12,114	信用取引負債	4,379
預託金	3,024	信用取引借入金	4,286
顧客分別金信託	3,000	信用取引貸証券受入金	92
その他の預託金	24	預り金	2,022
トレーディング商品	3,000	顧客からの預り金	1,226
商品有価証券等	3,000	その他の預り金	796
約定見返勘定	549	受入保証金	546
信用取引資産	6,799	短期借入金	1,300
信用取引貸付金	6,764	未払金	200
信用取引借証券担保金	35	未払費用	269
立替金	21	未払法人税等	251
前払費用	3	賞与引当金	231
未収入金	90	役員賞与引当金	70
未収収益	200	訴訟損失引当金	146
その他の流動資産	15	固定負債	3,153
貸倒引当金	△4	繰延税金負債	2,923
固定資産	15,965	再評価に係る繰延税金負債	77
有形固定資産	1,149	未払役員退職慰労金	8
建物	182	その他の固定負債	144
器具備品	411	特別法上の準備金	23
土地	545	金融商品取引責任準備金	23
建設仮勘定	9	負債合計	12,594
無形固定資産	1,731	(純資産の部)	
ソフトウェア	728	株主資本	22,218
ソフトウェア仮勘定	993	資本金	11,069
その他	9	資本剰余金	4,313
投資その他の資産	13,084	資本準備金	2,767
投資有価証券	12,290	その他資本剰余金	1,545
関係会社株式	10	利益剰余金	7,270
出資金	1	その他利益剰余金	7,270
長期貸付金	2	繰越利益剰余金	7,270
長期差入保証金	662	自己株式	△434
長期前払費用	24	評価・換算差額等	6,925
その他	96	その他有価証券評価差額金	6,827
貸倒引当金	△2	土地再評価差額金	97
		新株予約権	42
		純資産合計	29,186
資産合計	41,780	負債・純資産合計	41,780

損 益 計 算 書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		5,352
受入手数料	4,913	
トレーディング損益	235	
金融収益	196	
その他の営業収益	7	
金融費用		55
純営業収益		5,297
販売費・一般管理費		7,646
営業損失		2,348
営業外収益		404
営業外費用		22
経常損失		1,967
特別利益		4,525
投資有価証券売却益	4,407	
訴訟損失引当金戻入額	118	
特別損失		161
減損損失	117	
固定資産除却損	38	
金融商品取引責任準備金繰入れ	5	
税引前当期純利益		2,396
法人税、住民税及び事業税	217	
法人税等調整額	133	350
当期純利益		2,046

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本金合計	その他利益剰余金 繰上利益剰余金	利益剰余金合計	利益剰余金合計		
平成28年4月1日残高	11,069	2,767	1,549	4,316	5,429	5,429	△434	20,381	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△205	△205	—	△205	
当期純利益	—	—	—	—	2,046	2,046	—	2,046	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△8	△8	
自己株式の処分	—	—	△3	△3	—	—	8	4	
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	△3	△3	1,841	1,841	△0	1,837	
平成29年3月31日残高	11,069	2,767	1,545	4,313	7,270	7,270	△434	22,218	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成28年4月1日残高	8,309	98	8,407	47	28,835
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△205
当期純利益	—	—	—	—	2,046
自己株式の取得	—	—	—	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	—	4
新株予約権の行使	—	—	—	△4	△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,481	△0	△1,482	—	△1,482
事業年度中の変動額合計	△1,481	△0	△1,482	△4	350
平成29年3月31日残高	6,827	97	6,925	42	29,186

個 別 注 記 表

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および以下の個別注記表の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に関する注記]

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

① 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

ア 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ウ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産および長期前払費用（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備え、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟および調停等に係る今後の賠償金等の支払いに備えるため、訴訟の経過状況等に基づく、当事業年度末における支払い見積額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

[会計方針の変更に関する注記]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却費を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は僅少であります。

[追加情報]

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額…………… 945百万円

2. 担保資産

担保に供されている資産

投資有価証券……………8,567百万円

担保資産の対象となる債務

信用取引借入金……………4,286百万円

短期借入金……………1,300百万円

なお、上記のほか信用取引借入金の担保として保管有価証券(時価相当額)603百万円(証券金融会社に対し再担保として差し入れる旨顧客の同意を得ているもの)を差し入れております。

3. 差し入れた有価証券の時価額(上記2.に属するものを除く)

信用取引貸証券…………… 81百万円

信用取引借入金の本担保証券…………… 4,376百万円

4. 担保として差し入れを受けた有価証券および借入れた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券…………… 6,420百万円

信用取引借証券…………… 81百万円

信用取引受入保証金代用有価証券……………5,567百万円

5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金……………金融商品取引法第46条の5

6. 事業用土地の再評価

当社は、財務体質の健全性確保および保有資産の透明性向上を目的として、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、保有する全ての事業用土地について再評価を行い、純資産の部に土地再評価差額金を計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

- (2) 再評価を行った年月日……………平成 14 年 3 月 31 日
 (3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
 当事業年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業費用……………60 百万円
 営業外収益…………… 4 百万円

2. 減損損失

(6) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物、器具備品、ソフトウエア	大阪府東大阪市等

(7) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により、事業用資産の投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。

(8) 減損損失の金額

建物	64 百万円
器具備品	13 百万円
ソフトウエア	40 百万円
合計	117 百万円

(9) 資産グルーピングの方法

当社における資産のグルーピングは、管理会計上で区分した部および支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、当該最小単位を基礎としてグルーピングを行い、また、遊休資産については当該資産それぞれを最小単位としてグルーピングを行っております。

(10) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1, 171, 984 株	33, 655 株	21, 800 株	1, 183, 839 株

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加	33, 655 株
売渡請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少	800 株
ストック・オプションの権利行使による減少	21, 000 株

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	71 百万円
貸倒引当金	2 百万円
投資有価証券評価損	285 百万円
訴訟損失引当金	45 百万円
繰越欠損金	491 百万円
その他	365 百万円
繰延税金資産小計	1,260 百万円
評価性引当額	△1,260 百万円
繰延税金資産合計	－百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,913 百万円
その他	△9 百万円
繰延税金負債合計	△2,923 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△2,923 百万円

2. 再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
土地再評価差額金	24 百万円
繰延税金資産小計	24 百万円
評価性引当額	△24 百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円
繰延税金負債	
土地再評価差額金	△77 百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	△77 百万円
再評価に係る繰延税金資産（負債）の純額	△77 百万円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9 %
評価性引当額	△18.0 %
その他	1.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6 %

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社および法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 ま た は 出 資 金	事 業 の 内 容 ま た は 職 業	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合
法 人 主 要 株 主	株 式 会 社 野 村 総 合 研 究 所	東 京 都 千 代 田 区	18,600 百 万 円	情 報 ・ 通 信 シ ス テ ム に 関 する 開 発、 運 用、サ ー ビ ス の 提 供 等	直 接 10.7%

関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
—	事 務 委 託	コ ン ピ ュ ー タ ・ ネ ッ ト ワ ー ク 等 を 利 用 し た 事 務 委 託	1,130 百 万 円	未 払 金 未 払 費 用	43 百 万 円 61 百 万 円

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

株式会社野村総合研究所に対してコンピュータ・ネットワーク等を利用したデータ作成および事務管理業務を包括的に委託しており、また、投信の窓口に関するコンサルティング業務等や次期基盤システムのソフトウェア開発等を委託しております。取引の条件についてはコンピュータ等の運営維持に係る費用およびコンサルティング業務や開発の内容等を勘案し、総合的に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 497円49銭
2. 1株当たり当期純利益 34円92銭